

【第1号議案】

2023年度 事業報告

1. 概況

2023年度は、5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類から5類に移行されたことでの移動制限の解除により、4年ぶりとなる正常な経済活動が行えるようになりさらに、円安傾向が続く中でのインバウンド需要の急速な回復も見込まれ、国内の宝飾小売市場の回復傾向が鮮明となりました。

一方、国内の市場環境や購買行動は大きく変化し、原材料価格の高騰による物価の上昇に世界経済の先行き不透明感の拡大も加わり、日本国内の景気減速リスクは払拭されない状況が続きました。

このような市場環境の中、当ジュエリー業界においては、前年に引き続いての高額商品の需要とリーズナブルな商品を中心とした自家需要の拡大により、2023年1年間のジュエリー小売市場は前年比2.3%増の10,462億円程度（榊野経済研究所調べ）となり、前年に引き続き1兆円台の市場に回復しました。

このような状況下で日本ジュエリー協会としましては、「消費者信頼の向上策の充実」「人材育成策の強化」及び「市場環境と購買行動の変化に対応した業界活性化策の充実」の3項目を中心とした施策の推進により、業界の健全な発展に寄与できるよう役員一同一致団結して取り組んでまいりました。

個別の実施状況につきましては以下に詳細を記載しております。今後とも、継続的で地道な事業活動を通じて業界活性化に向け、会員の皆様のご期待に沿えるよう努めてまいります。

2. 重点施策の実施状況

2023年度の重点施策は次の5項目としました。その概要について報告します。

(1) 消費者の信頼向上策の充実

「ジュエリー小売店のための お客様クレーム対応マニュアル」を現状に即した対応や販売に関する法律の知識を充実させ、過去の相談事例に最近増加傾向にある相談を含め一問一答式で検討を重ねて9月に改訂版として発行し、協会会員及びジュエリーコーディネーター資格者に配布し、活用促進を図りました。

また、リーフレット「JJA お客様相談室 No.7」を発行して消費者対応に関する啓発活動を行い、さらに、ホームページの「What's up」に消費者向けの「ラボグロウンダイヤモンドってなに？」を掲載し、協会公式インスタグラムに「真珠は水洗いできるの？」と「純銀の正しい刻印はどっち？」をクイズ形式で投稿し、消費者の信頼向上に向けた情報開示の充実化を図りました。

(2) 人材育成策の強化

2023年度は8月(1級、2級、3級)と3月(3級)にジュエリーコーディネーター検定試験を実施し、新型コロナの新規感染者数が減少したことで、試験の運営体制も感染症拡大以前の状態に戻って行いました。尚、3級試験に合わせて実施している対策セミナーでは、昨年に引き続きeラーニングの形式で行い、また、2級試験対策として、今後の受験を検討している資格者を対象とした対策セミナーを国際宝飾展(IJT2024)会場で実施しました。

さらに、第5回目となるジュエリーコーディネーター接客技術養成スクールをWeb会議システムにて全5回の講義として実施し、4回の通常講義に加えてジャパンジュエリーフェア(JJF2023)会期中にイベント会場で最終講義を行い、特別講義として、パーソナルスタイリストの霜鳥まき子氏とセミナー講師である前田妙氏との対談を併せて行いました。

また、技能者への育成支援策については、技能大会の認知度向上や出場者増を目指して技能五輪全国大会と技能グランプリでの運営サポート、広報活動及び入賞者への表彰を行い、技能五輪の国際大会に向けては、日本代表選手の強化のための職種別分科会を組織してサポート体制を強化しました。さらに、技能検定の試験対策として学科問題解説集を編集・発行し、人材育成策の強化を図りました。

(3) 国内市場活性化策の強化

国内市場活性化に向けた販売DXの推進活動として、ジャパンジュエリーフェア(JJF2023)での有識者によるパネルディスカッションの開催及びミートアップイベント(業界交流会)への参加にて、アパレル業界の販売DX事例を中心とした学びを通じて、ジュエリー販売のDXについて「ジュエリー業界活性化のための販売DX推進参考資料」としてまとめあげました。さらに協会公式インスタグラム@jewellery_daysへの会員企業情報、ジュエリー関連情報等の投稿により、国内市場活性化策の強化に繋がりました。

(4) NIPPONの真珠・アコヤ真珠の販売促進の強化

一般社団法人日本真珠振興会との共同企画として、訪日外国人の増加を見込んでのJAL国際線機内誌「SKYWARD」へのアコヤ真珠に関するタイアップ記事の掲載、販売促進活動に使用できる素材画像を協会ホームページに公開及び真珠販売に関する各種コンテンツをまとめた「真珠のしおり」の作成、公開しました。さらに、「二十歳の真珠（はたちのパール）」の動画広告をインスタグラム等の年間配信により、アコヤ真珠の販売促進の強化を図りました。

(5) ブライダル・ダイヤモンドの普及活動の推進

全国各エリアで20～39歳のエンゲージリング入手者、非入手者を対象とした「ダイヤモンドエンゲージリング購入・非購入実態把握調査」を昨年度に引き続き実施し、協会ホームページを通じて会員に発信、さらに、実態調査の結果をベースとした新たなセッションテーマの設定による討議を踏まえてのアクションシート「未来戦略集」をまとめあげて希望会員企業に配布しました。また、ジャパングジュエリーフェア（JJF2023）会場内に「ブライダル・ダイヤモンド パビリオン」をプラチナ・ギルド・インターナショナル(株)の協賛を得て設置し、10社のブライダルブランドを紹介し、新たなビジネスチャンスの場を提供してブライダル・ダイヤモンドの普及活動を推進しました。

3. 各事業別実績報告

各事業実績の概要は次の通りです。

【実施事業等会計】

(1) 相談・助言事業

2023年度の相談件数は151件（昨年度183件）で、そのうち、宝飾業界関係者からの問合せは全体の約23%（昨年度約20%）と増加、一般消費者・消費生活センター相談員からの相談は約65%（昨年度約67%）と減少しました。

主な相談としては、売却に関する相談が9件（昨年4件）と増加し、表記に関する相談は27件（昨年度40件）となり、過去5年間で最も少なくなり、商品の価値・価格に関する相談は4件（昨年度13件）、販売方法は13件（昨年度19件）と減少しており、通信販売に関する相談も27件（昨年度41件）と大幅に減少しました。相談概要の解説を機関紙「JJAレポート」に掲載し、相談事例をまとめたリーフレットは協会会員とジュエリーコーディネーター資格者への送付とジャパングジュエリーフェア（JJF2023）と国際宝飾展（IJT2024）会場内で配布しました。

(2) 調査・資料収集・広報事業

① 広報事業

機関紙「JJA レポート」の第 130 号から第 133 号（年 4 回）を Web 発行し、定例記者会を 5 月、8 月、12 月を除いて月 1 回実施しました。さらに、日本宝飾記者会とのタイアップ企画として、ジュエリーコーディネーター資格者へのインタビュー記事を掲載し、織研新聞社からの会長インタビュー依頼、日本経済新聞社からの合成ダイヤモンド及びロシア産ダイヤモンドの輸入規制についての取材、さらに、読売新聞社からのダイヤモンドについての取材に対応しました。

また、協会ホームページの更新について、各委員会からの要望によるページの機能追加及び理事会報告などの定例情報の更新を行いました。

② 調査事業

四半期ごとに年 4 回、会員企業に対し FAX とメールによる定期業況調査を実施し、第 91 回から第 94 回の「JJA 定期業況調査報告」を Web 発行し、さらに、調査機関公表の小売市場動向調査に当協会にて分析、説明を加えて「JJA2023 ジュエリー小売市場動向調査」として Web 発行しました。

③ 国際事業

2023 年 10 月にインド・ジャイプールにて開催の CIBJO（国際貴金属宝飾品連盟）年次総会に 3 名を派遣、2 名が Web 参加しました。年次総会終了後に報告会を行い、各委員会でのブルーブックの改定、CIBJO アカデミー進捗状況の報告があり、また、昨今の時流に沿い、サステナビリティや消費者保護に関するプレゼンテーションが多くあった旨の報告が併せてありました。

④ 規格事業

2010 年（平成 22 年）に発生したダイヤモンドグレーディング問題の再発防止策に基づくグレーディングリサーチを 2022 年 10 月より 2023 年 5 月に実施し、さらに、天然か合成あるいは天然ダイヤモンドの処理が鑑別可能であることが、消費者の商品選択上で重要であることから、鑑別リサーチも同時に行い、結果について一般社団法人宝石鑑別団体協議会（AGL）と意見交換し、リサーチ実施報告としてホームページに概要を掲載しました。

また、昨年度より改訂内容を検討してきた「ジュエリーおよび貴金属製品の素材等の表示規定」を 2023 年度改訂版として 11 月に発行し、会員へのメール配信と協会ホームページに掲載して周知を図りました。

【その他会計】

（1）資格付与事業

① 検定事業

ジュエリーコーディネーター（JC）検定第18回1級1次試験、第25回2級試験及び第46回3級試験を全国5会場（東京、大阪、名古屋、福岡、仙台）で実施し、1級から3級全ての受験者数は862名（前年927名）でした。さらに、2024年3月のJC検定第47回3級試験は、全国8地区9会場（札幌、仙台、東京、甲府、名古屋、大阪、広島、福岡）で実施し、出願者数は908名（前年875名）となりました。

また、JC資格制度の周知を図るために作成したPR用パンフレットをジャパンジュエリーフェア（JJF2023）及び国際宝飾展（IJT2024）の会場内で配布し、JCアンバサダーのアンミカ氏のPRパネルを各展示会会場内の協会広報ブースに展示しました。

② 資格者育成事業

JC検定3級試験の対策セミナーをeラーニング形式で行い、対策セミナーの受講が難しい受験者のためにセミナーの内容を収録したDVDを販売しました。

また、JC検定3級受験者向けの通信講座を産業能率大学に委託して行い、2級試験の受験を検討している資格者を対象に対策セミナーを国際宝飾展（IJT2024）会場内にて実施し、さらに、資格者育成の一環として、機関誌「ジュエリーコーディネーター」を年4回発行、昨年度に引き続きJC接客技術養成スクールをWeb会議システムを利用して全5回の講義を実施しました。

③ 資格者支援事業

国際宝飾展（IJT2024）会場内にて、JC資格者同士の交流を目的としたJCフェスを開催しました。第1部の2級試験対策セミナーと第2部の懇親会という構成で、資格者46名が参加しました。

また、ジャパンジュエリーフェア（JJF2023）会場内においてはJCアンバサダーのアンミカ氏によるトークショーを開催し、さらに、IJT2024会場内のJCフェス開催においてはJC資格者向けにアンミカ氏からの販売関連ビデオメッセージを放映しJC資格者に対する支援活動を行いました。

（2）講座・セミナー・支援事業

① セミナー事業

ジャパンジュエリーフェア（JJF2023）会場内にて、「ジュエリー販売DXの最新事情」「プロのための基礎知識！『宝石の加熱処理』及び『栗穂』技術の復刻と継承」を開催し、さらに、国際宝飾展（IJT2024）会場内にて、「知って納得！ファンシーカラー・ダイヤモンド」と「俺たちのパール～ジェンダーレスに真珠を楽しむ～」を開催しました。

また、「～梶光夫コレクション～ エマーユ七宝美術館見学会」を3月に開催しました。

② 技能者育成支援事業

機関誌およびInstagramにて「次世代ジュエリー職人インタビュー “何をつくっていますか”」を掲載し、その関連イベントとして、ジャパンジュエリーフェア（JJF 2023）会場内にて「何をつくってますか？～デザイン、ものづくりに関係しているつくり手の交流会～」を開催しました。さらに、東京商工会議所台東支部への協力事業として、若年層に向けた製作体験授業、デザインアワード受賞者による講演会および彫り留め技術講習を東京技能士会の協力で実施しました。また、今年度より、技能五輪・技能グランプリの金賞作品等の協会会館内での常設展示を開始しました。

（3）ビジネス支援事業

① 国内活性化支援事業

協会公式Instagramの活用促進を目的に、「ジュエリーデーロゴマーク入りクリアファイル」「ロゴマーク入りルーパー」及び「ロゴマーク入りジュエリークロス」を作成し、国際宝飾展（IJT2024）の協会広報ブースでの配布並びにプレゼントキャンペーン等に活用してInstagramフォロワー数の増加を図り、国内活性化支援に繋げていきました。

② 海外ビジネス支援事業

2月29日（木）から3月4日（月）まで開催された香港インターナショナル・ジュエリー・ショーについて、香港貿易発展局の協力の下、出展希望企業の募集、位置決め調整などのサポートを行い、ホール3の2ヶ所にジャパンパビリオンとして協会会員企業を取りまとめました。出展社数は139社247小間となり、過去最大となりました。また、香港貿易発展局からの出展社増のインセンティブとして吊り下げバナー（フラッグ）と電子サインボードを製作、掲示し、ジャパンパビリオンへの来場促進を図りました。

尚、香港コンベンションアンドエキシビジョンセンターへの出展社数は2,338社（日本からの出展社数172社）で来場者数は約49,000名でした。

（4）表彰・コンクール事業

ジュエリーデザインコンテストとして25回目となる「JJA ジュエリーデザインアワード2023」を実施しました。グランプリ・内閣総理大臣賞を筆頭にデザイナーとクラフトマンの才能を国内外に発信することを目的として作品を広く応募し、79作品151点の応募があり、19作品43点の入賞作品が選ばれ、上位賞/特別賞受賞の11作品を東京

ビッグサイトで2023年8月に開催したジャパンジュエリーフェア（JJF2023）にて表彰し、全入賞作品をJJF2023会期中及び9月から10月に山梨ジュエリーミュージアムにて展示しました。

また、グランプリ及び準グランプリ受賞作品は「VOGUE JAPAN」タイアップ記事に掲載し、さらに、2023年10月にBS12トゥエルビで、タイアップテレビ番組「日本ジュエリーの夜明け ～現代の若きデザイナーの挑戦～」が放送されました。

（5）その他 事業

① 規格原案回答事業

ISO/TC174（ジュエリー）の国際規格について、国際規格回答原案作成に関する業務を行いました。さらに、2023年10月30日、31日に東京都の台東区民会館にてWG1（貴金属）、WG2（宝飾品）及び本委員会会議が開催され、リアルとWeb併用の会議運営を担いました。

② PL・福祉共済保険事業

協会会員企業に対し、「JJA 保険・共済制度 新規募集案内」「JJA 動産総合保険契約更新及び新規募集案内」に保険加入メリットの文書を同封して発送し、加入促進を図りました。

③ 出版事業

「ジュエリーコーディネーター検定」2級テキスト206冊、3級テキスト1,588冊、2級過去問題554冊、3級過去問題2,428冊及び3級試験対策用DVD77枚を販売しました。

会員の推移状況

	個人・法人正会員		賛助会員
	会員数	口数	会員数
期首の会員	777	1,017	21
年度中の入会	38	46	1
年度中の変更	—	—	—
年度中の退会	24	42	0
期末の会員	791	1,021	22

(2024年3月31日現在)

一般社団法人 日本ジュエリー協会 役員名簿

2024年3月31日現在

役 職	氏 名	役 職	氏 名
会 長	長 堀 慶 太	理 事	宇 土 鏡 子
副 会 長	加 藤 久 雄	”	宮 崎 晋 之 介
”	望 月 尚	”	田 中 由 美
専 務 理 事	塚 本 仁 人	”	成 川 三 朗
常 任 理 事	今 西 信 隆	”	青 柳 雄 三
”	山 口 純	”	政 木 喜 仁
”	深 沢 栄 二	”	藤 田 健
”	丸 山 雅 史	”	三 村 真 二
”	青 木 千 秋	”	川 村 忠 男
		監 事	近 藤 誠
		”	小 山 藤 太

役 職	氏 名	役 職	氏 名
顧 問	政 木 喜 三 郎	顧 問	丸 山 朝
”	堀 奉 之		

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	259,388,022	269,224,475	△ 9,836,453
未収金	3,015,488	4,672,185	△ 1,656,697
貯蔵品	6,848,116	7,991,210	△ 1,143,094
立替金	1,496	0	1,496
前払費用	2,164,327	474,327	1,690,000
流動資産合計	271,417,449	282,362,197	△ 10,944,748
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	8,689,200	9,319,200	△ 630,000
JC事業引当資産	35,970,400	39,861,600	△ 3,891,200
会館修繕積立資産	58,300,000	58,300,000	0
JA事業引当資産	10,000,000	10,000,000	0
特定資産合計	112,959,600	117,480,800	△ 4,521,200
(3) その他固定資産			
土地	275,000,000	275,000,000	0
建物	66,919,996	68,928,599	△ 2,008,603
建物附属設備	4	182,696	△ 182,692
構築物	2	2	0
什器備品	719,436	978,127	△ 258,691
マスターストーン	6,538,285	6,538,285	0
電話加入権	163,296	163,296	0
ソフトウエア	29,801	148,989	△ 119,188
その他の固定資産合計	349,370,820	351,939,994	△ 2,569,174
固定資産合計	462,330,420	469,420,794	△ 7,090,374
資 産 合 計	733,747,869	751,782,991	△ 18,035,122
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,218,834	143,925	1,074,909
前受金	1,315,700	664,500	651,200
預り金	933,982	836,713	97,269
未払消費税	963,300	3,422,900	△ 2,459,600
流動負債合計	4,431,816	5,068,038	△ 636,222
2. 固定負債			
長期前受金	35,970,400	39,861,600	△ 3,891,200
退職給付引当金	8,689,200	9,319,200	△ 630,000
固定負債合計	44,659,600	49,180,800	△ 4,521,200
負 債 合 計	49,091,416	54,248,838	△ 5,157,422
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	684,656,453	697,534,153	△ 12,877,700
(うち特定資産への充当額)	(112,959,600)	(117,480,800)	△ 4,521,200
正 味 財 産 合 計	684,656,453	697,534,153	△ 12,877,700
負債及び正味財産合計	733,747,869	751,782,991	△ 18,035,122

貸借対照表内訳表

2024年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	245,655,663	13,732,359	0	259,388,022
未収金	0	3,015,488	0	0	3,015,488
貯蔵品	0	6,848,116	0	0	6,848,116
立替金	0	1,496	0	0	1,496
前払費用	0	2,164,327	0	0	2,164,327
流動資産合計	0	257,685,090	13,732,359	0	271,417,449
2. 固定資産					
(1) 基本財産	0	0	0	0	0
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	8,689,200	0	8,689,200
JC事業引当資産	0	35,970,400	0	0	35,970,400
会館修繕積立資産	0	0	58,300,000	0	58,300,000
JA事業引当資産	0	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産合計	0	45,970,400	66,989,200	0	112,959,600
(3) その他固定資産					
土地	0	0	275,000,000	0	275,000,000
建物	0	0	66,919,996	0	66,919,996
建物附属設備	0	0	4	0	4
構築物	0	0	2	0	2
什器備品	0	0	719,436	0	719,436
マスターストーン	0	0	6,538,285	0	6,538,285
電話加入権	0	0	163,296	0	163,296
ソフトウェア	0	0	29,801	0	29,801
その他の固定資産合計	0	0	349,370,820	0	349,370,820
固定資産合計	0	45,970,400	416,360,020	0	462,330,420
資 産 合 計	0	303,655,490	430,092,379	0	733,747,869
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	13,186	0	1,205,648	0	1,218,834
前受金	0	1,315,700	0	0	1,315,700
預り金	69,754	175,954	688,274	0	933,982
未払消費税	0	0	963,300	0	963,300
流動負債合計	82,940	1,491,654	2,857,222	0	4,431,816
2. 固定負債					
長期前受金	0	35,970,400	0	0	35,970,400
退職給付引当金	0	0	8,689,200	0	8,689,200
固定負債合計	0	35,970,400	8,689,200	0	44,659,600
負 債 合 計	82,940	37,462,054	11,546,422	0	49,091,416
III. 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 82,940	266,193,436	418,545,957	0	684,656,453
正 味 財 産 合 計	△ 82,940	266,193,436	418,545,957	0	684,656,453
負債及び正味財産合計	0	303,655,490	430,092,379	0	733,747,869

正味財産増減計算書

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	480,000	380,000	100,000	
正会員	380,000	380,000	0	
賛助会員	100,000	0	100,000	
受取会費	34,940,000	33,945,000	995,000	
正会員	30,990,000	29,905,000	1,085,000	
賛助会員	3,950,000	4,040,000	△ 90,000	
事業収益	137,873,950	138,214,895	△ 340,945	
調査・規格事業	130,150	70,400	59,750	規格事業支援金
資格付与事業	26,084,100	26,303,800	△ 219,700	検定・登録収入
人材育成事業	51,288,516	52,858,072	△ 1,569,556	維持会費・通信教・技能
ビジネス支援事業	235,351	292,424	△ 57,073	海外進出支援事業収入
展示会事業	42,893,279	41,583,868	1,309,411	JJF・IJT共催収入
コンクール事業	536,000	0	536,000	JA応募料
出版事業	11,075,026	11,898,161	△ 823,135	JCテキスト・用語事典
物品販売事業	4,465,230	3,653,890	811,340	JCバッグ・刊行物販売
共済事業	942,870	957,700	△ 14,830	福祉共済・PL共済
その他事業	223,428	596,580	△ 373,152	会議室貸出等
受取負担金	1,190,000	875,000	315,000	懇親会収入
雑収益	71,447	55,703	15,744	
経常収益計	174,555,397	173,470,598	1,084,799	
(2) 経常費用				
事業費	163,063,197	130,859,355	32,203,842	
役員報酬	3,561,600	3,552,000	9,600	
給料手当	30,250,758	26,073,858	4,176,900	
臨時雇賃金	314,967	0	314,967	
福利厚生費	5,446,871	5,088,120	358,751	
会議費	836,043	33,070	802,973	
旅費交通費	1,058,508	1,587,244	△ 528,736	
通信運搬費	9,895,186	8,802,457	1,092,729	
減価償却費	2,055,340	2,216,500	△ 161,160	
消耗什器備品費	159,302	371,876	△ 212,574	
消耗品費	16,464,489	15,186,394	1,278,095	
修繕費	0	510,400	△ 510,400	
印刷製本費	11,650,348	8,963,941	2,686,407	
光熱水料費	942,468	1,131,126	△ 188,658	
賃借料	6,096,298	5,159,282	937,016	
保険料	1,910,668	1,370,576	540,092	
諸謝金	3,401,600	2,160,000	1,241,600	
租税公課	5,752,946	5,403,788	349,158	
支払負担金	3,772,554	2,943,133	829,421	
委託費	26,247,483	26,331,392	△ 83,909	
広告費	31,194,548	12,186,252	19,008,296	
新聞図書費	217,537	246,809	△ 29,272	
支払手数料	1,614,568	1,160,223	454,345	
雑 費	219,115	380,914	△ 161,799	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
管理費	24,369,900	21,807,596	2,562,304	
役員報酬	890,400	888,000	2,400	
給料手当	7,562,690	6,518,464	1,044,226	
退職給付費用	2,370,000	1,582,200	787,800	
福利厚生費	1,361,718	1,272,029	89,689	
会議費	2,445,520	1,902,992	542,528	
旅費交通費	3,351,315	2,675,282	676,033	
通信運搬費	388,657	361,829	26,828	
減価償却費	513,834	554,125	△ 40,291	
消耗什器備品費	39,825	92,969	△ 53,144	
消耗品費	264,254	241,791	22,463	
修繕費	0	127,600	△ 127,600	
印刷製本費	40,374	44,317	△ 3,943	
光熱水料費	235,617	282,782	△ 47,165	
賃借料	51,528	55,928	△ 4,400	
保険料	335,394	323,464	11,930	
諸謝金	1,768,000	1,738,000	30,000	
租税公課	1,437,591	1,347,759	89,832	
支払負担金	150,440	194,021	△ 43,581	
支払寄付金	360,000	530,000	△ 170,000	
委託費	453,482	828,104	△ 374,622	
新聞図書費	54,384	40,056	14,328	
支払手数料	247,103	152,851	94,252	
雑 費	47,774	53,033	△ 5,259	
經常費用計	187,433,097	152,666,951	34,766,146	
当期經常増減額	△ 12,877,700	20,803,647	△ 33,681,347	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 12,877,700	20,803,647	△ 33,681,347	
一般正味財産期首残高	697,534,153	676,730,506	20,803,647	
一般正味財産期末残高	684,656,453	697,534,153	△ 12,877,700	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	684,656,453	697,534,153	△ 12,877,700	

正味財産増減計算書内訳表

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	相談・助言事業	調査・規格事業	小計	能力開発事業	産業活性化事業	その他事業	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金			0				0	480,000	480,000
受取会費			0				0	34,940,000	34,940,000
事業収益		130,150	130,150	77,372,616	43,664,630	16,706,554	137,743,800		137,873,950
受取負担金			0				0	1,190,000	1,190,000
雑収益			0	1,985		526	2,511	68,936	71,447
経常収益計		130,150	130,150	77,374,601	43,664,630	16,707,080	137,746,311	36,678,936	174,555,397
(2) 経常費用									
事業費	11,444,821	35,650,335	47,095,156	70,727,741	32,710,139	12,530,161	115,968,041		163,063,197
管理費			0				0	24,369,900	24,369,900
経常費用計	11,444,821	35,650,335	47,095,156	70,727,741	32,710,139	12,530,161	115,968,041	24,369,900	187,433,097
当期経常増減額	△ 11,444,821	△ 35,520,185	△ 46,965,006	6,646,860	10,954,491	4,176,919	21,778,270	12,309,036	△ 12,877,700
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計			0				0	0	0
他会計振替			47,119,322				35,346,105	47,726,214	130,191,641
(2) 経常外費用									
経常外費用計			0				0	0	0
他会計振替			130,150				73,673,273	56,388,218	130,191,641
当期経常外増減額			0				0	0	0
当期一般正味財産増減額			24,166				△ 16,548,898	3,647,032	△ 12,877,700
一般正味財産期首残高			△ 107,106				282,742,334	414,898,925	697,534,153
一般正味財産期末残高			△ 82,940				266,193,436	418,545,957	684,656,453
II 正味財産期末残高			△ 82,940				266,193,436	418,545,957	684,656,453

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法に基づく原価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物に定額法。その他は定率法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

無形固定資産・・・定額法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金について、職員の期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

今年度は特になし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	9,319,200	2,370,000	3,000,000	8,689,200
J C事業引当資産	39,861,600	17,908,800	21,800,000	35,970,400
会館修繕積立資産	58,300,000	0	0	58,300,000
J A事業引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	117,480,800	20,278,800	24,800,000	112,959,600

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	8,689,200	0	0	(8,689,200)
J C事業引当資産	35,970,400	0	0	(35,970,400)
会館修繕積立資産	58,300,000	0	(58,300,000)	0
J A事業引当資産	10,000,000	0	(10,000,000)	0
合 計	112,959,600	0	(68,300,000)	(44,659,600)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	100,430,189	33,510,193	66,919,996
建物付属設備	29,569,811	29,569,807	4
構築物	252,000	251,998	2
什器備品	5,067,390	4,347,954	719,436
ソフトウェア	595,944	566,143	29,801
合 計	135,915,334	68,246,095	67,669,239

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,015,488	0	3,015,488
合 計	3,015,488	0	3,015,488

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	9,319,200	2,370,000	3,000,000	8,689,200
	J C事業引当資産	39,861,600	17,908,800	21,800,000	35,970,400
	会館修繕積立資産	58,300,000	0	0	58,300,000
	J A事業引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計		117,480,800	20,278,800	24,800,000	112,959,600

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,319,200	2,370,000	3,000,000	0	8,689,200
合 計	9,319,200	2,370,000	3,000,000	0	8,689,200

2023年度 収支計算書

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	200,000	480,000	280,000	
正会員	200,000	380,000	180,000	
賛助会員	0	100,000	100,000	
受取会費	34,040,000	34,940,000	900,000	
正会員	30,000,000	30,990,000	990,000	
賛助会員	4,040,000	3,950,000	△ 90,000	
事業収益	154,690,000	137,873,950	△ 16,816,050	
調査・規格事業	0	130,150	130,150	規格事業支援金
資格付与事業	26,690,000	26,084,100	△ 605,900	検定・登録収入
人材育成事業	69,940,000	51,288,516	△ 18,651,484	維持会費・通信教・技能
ビジネス支援事業	0	235,351	235,351	海外進出支援事業収入
展示会事業	42,160,000	42,893,279	733,279	JJF・IJT共催収入
コンクール事業	700,000	536,000	△ 164,000	JA応募料
出版事業	10,200,000	11,075,026	875,026	JCテキスト・用語事典
物品販売事業	4,030,000	4,465,230	435,230	JCバッグ・刊行物販売
共済事業	900,000	942,870	42,870	福祉共済・PL共済
その他事業	70,000	223,428	153,428	
受取負担金	1,540,000	1,190,000	△ 350,000	懇親会収入
雑収益	0	71,447	71,447	
経常収益計	190,470,000	174,555,397	△ 15,914,603	
(2) 経常費用				
事業費	195,448,950	163,063,197	△ 32,385,753	
役員報酬	3,552,000	3,561,600	9,600	
給料手当	30,460,000	30,250,758	△ 209,242	
臨時雇賃金	0	314,967	314,967	
福利厚生費	5,512,000	5,446,871	△ 65,129	
会議費	910,000	836,043	△ 73,957	
旅費交通費	1,480,000	1,058,508	△ 421,492	
通信運搬費	10,336,000	9,895,186	△ 440,814	
減価償却費	2,620,000	2,055,340	△ 564,660	
消耗什器備品費	160,000	159,302	△ 698	
消耗品費	31,582,000	16,464,489	△ 15,117,511	
修繕費	240,000	0	△ 240,000	
印刷製本費	16,508,950	11,650,348	△ 4,858,602	
光熱水料費	1,120,000	942,468	△ 177,532	
賃借料	6,244,000	6,096,298	△ 147,702	
保険料	2,042,000	1,910,668	△ 131,332	
諸謝金	3,320,000	3,401,600	81,600	
租税公課	7,320,000	5,752,946	△ 1,567,054	
支払負担金	3,138,000	3,772,554	634,554	
委託費	30,544,000	26,247,483	△ 4,296,517	
広告費	36,450,000	31,194,548	△ 5,255,452	
新聞図書費	336,000	217,537	△ 118,463	
支払手数料	1,108,000	1,614,568	506,568	
雑 費	466,000	219,115	△ 246,885	

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
管理費	25,036,000	24,369,900	△ 666,100	
役員報酬	888,000	890,400	2,400	
給料手当	7,540,000	7,562,690	22,690	
退職給付費用	2,370,000	2,370,000	0	
福利厚生費	1,378,000	1,361,718	△ 16,282	
会議費	3,070,000	2,445,520	△ 624,480	
旅費交通費	3,150,000	3,351,315	201,315	
通信運搬費	394,000	388,657	△ 5,343	
減価償却費	520,000	513,834	△ 6,166	
消耗什器備品費	40,000	39,825	△ 175	
消耗品費	288,000	264,254	△ 23,746	
修繕費	60,000	0	△ 60,000	
印刷製本費	36,000	40,374	4,374	
光熱水料費	280,000	235,617	△ 44,383	
賃借料	56,000	51,528	△ 4,472	
保険料	338,000	335,394	△ 2,606	
諸謝金	1,740,000	1,768,000	28,000	
租税公課	1,830,000	1,437,591	△ 392,409	
支払負担金	182,000	150,440	△ 31,560	
支払寄付金	0	360,000	360,000	
委託費	506,000	453,482	△ 52,518	
新聞図書費	44,000	54,384	10,384	
支払手数料	262,000	247,103	△ 14,897	
雑 費	64,000	47,774	△ 16,226	
經常費用計	220,484,950	187,433,097	△ 33,051,853	
当期經常増減額	△ 30,014,950	△ 12,877,700	17,137,250	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 30,014,950	△ 12,877,700	17,137,250	
一般正味財産期首残高	697,534,153	697,534,153	0	
一般正味財産期末残高	667,519,203	684,656,453	17,137,250	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	667,519,203	684,656,453	17,137,250	

2024年4月19日

一般社団法人日本ジュエリー協会
会長 長堀 慶太 殿

監事 近藤 誠 印

監事 小山 藤太 印

監査報告書

私たち監事は、当協会の2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項）（並びに公益社団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制するシステムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

公益目的支出計画実施報告書

実施期間 2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日）

	実績	計画
1. 公益目的財産額	91,371,118 円	57,951,350 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額	46,965,006 円	30,626,130 円
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	334,093,792 円	367,513,560 円
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	47,095,156 円	30,626,130 円
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	130,150 円	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産額	44,406,112 円	27,325,220 円
4. 計画と実績に乖離がある理由		
計画作成時点の見込みを上回った。		
5. 計画上の公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	2025年3月31日	

2024年4月19日

一般社団法人日本ジュエリー協会
会長 長堀 慶太 殿

一般社団法人日本ジュエリー協会
監事 近藤 誠 印

監事 小山 藤太 印

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

私たち監事は、2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上